

第2回課題調査

第I部 調査の概要

1 調査の目的

県政の直面する重要な課題や県民生活に関するテーマにおける県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 気候変動への適応
- (2) 環境に配慮した生活
- (3) 生物多様性
- (4) アルコール依存症に対する意識
- (5) 肝炎対策
- (6) 「未病改善」の取組み
- (7) かながわの広報
- (8) 地域コミュニティ
- (9) 子育てにおける体罰
- (10) 消防団の認知度
- (11) 地震対策の取組み
- (12) 自転車損害賠償責任保険等の加入
- (13) スポーツ
- (14) 東京2020大会に関する取組み

3 調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満18歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000標本
- (4) 標本抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (5) 調査方法
ア 郵送による調査票の配布
イ 郵送回答とインターネット回答の併用
- (6) 調査期間 令和2年10月30日（金）～11月24日（火）
- (7) 調査委託機関 株式会社 C C Nグループ

4 回収結果

- (1) 全体の回収結果

標本数	3,000標本
有効回収数	1,507標本 〔 郵送回答 : 951件 インターネット回答 : 556件 〕
有効回収率	50.2%

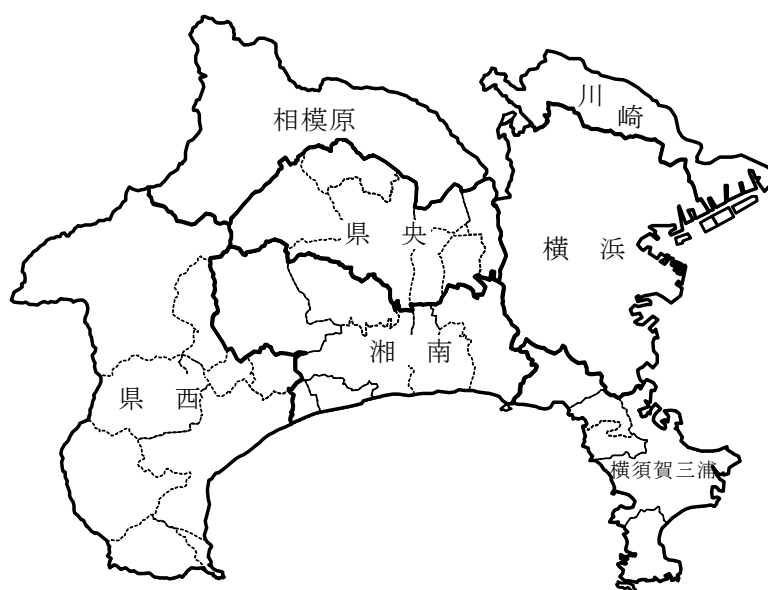
(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,200	588	49.0
川崎	川崎市	460	212	46.1
相模原	相模原市	220	99	45.0
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	260	130	50.0
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	300	154	51.3
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	440	216	49.1
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	120	62	51.7
無 回 答			46	
全 体		3,000	1,507	50.2

5 標本の抽出方法について

- (1) 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- (2) 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人口（平成31年1月1日現在の推計値）により、3,000標本を比例配分した。
- (3) 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。

地域区分図



地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,166,448人 60地点 1,200標本	-	-	3,166,448人 60地点 1,200標本
川 崎	1,257,176人 23地点 460標本	-	-	1,257,176人 23地点 460標本
相模原	612,764人 11地点 220標本	-	-	612,764人 11地点 220標本
横須賀三浦	-	575,348人 12地点 240標本	26,162人 1地点 20標本	601,510人 13地点 260標本
県 央	-	680,966人 14地点 280標本	36,148人 1地点 20標本	717,114人 15地点 300標本
湘 南	-	1,011,601人 20地点 400標本	91,091人 2地点 40標本	1,102,692人 22地点 440標本
県 西	-	199,149人 4地点 80標本	93,221人 2地点 40標本	292,370人 6地点 120標本
人口計	5,036,388人	2,467,064人	246,622人	7,750,074人
地点数計	94地点	50地点	6地点	150地点
標本数計	1,880標本	1,000標本	120標本	3,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（平成31年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したものである。

6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of case」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。（例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している）。また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているため、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 男女の18～29歳などのサンプル数の少ない属性については参考値であり、グラフ上で数値が高いものでも有意差がない場合がある。
- (7) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。
- (8) 今後の精査により、数値等は変動することがある。

7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95%のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

b = 標本誤差
 N = 母集団数
 n = 回答者数
 P = 回答比率

上の式により、回答者数（ n ）、および回答比率（ P ）ごとに信頼度95%のときの標本誤差（%）を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率（ P ） 回答者数（ n ）	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,507	± 2.19	± 2.91	± 3.34	± 3.57	± 3.64
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数（ n ）が 1,507 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差は 95%の信頼度で、±3.57%以内（真の値は、63.57%～56.43%）である」とみることができる。

8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1,507) (%)

横浜	39.0
川崎	14.1
相模原	6.6
横須賀三浦	8.6
県央	10.2
湘南	14.3
県西	4.1

(無回答 3.1)

(2) 性別 (n=1,507) (%)

男性	41.7
女性	53.1

(無回答 5.2)

(3) 年齢 (n=1,507) (%)

18～29歳	4.1
30～39歳	13.2
40～49歳	21.6
50～59歳	23.0
60～69歳	17.5
70～74歳	10.7
75歳以上	6.7

(無回答 3.2)

(4) 子どもの状況 (複数回答) (n=1,507) (%)

小学校入学前	10.4
小学校在学中	12.2
中学校在学中	7.7
高校在学中	8.6
短大、専門学校等在学中	1.4
大学、大学院等在学中	7.9
学校教育終了[未婚]	22.0
学校教育終了[既婚]	24.4
その他	2.8
子どもはいない	26.3

(無回答 4.2)

(5) 家族形態 (n=1,507) (%)

一人暮らし (単身世帯)	10.9
夫婦のみ (1世代世帯)	26.5
親と子の世帯 (2世代世帯)	48.2
祖父母と親と子の世帯 (3世代世帯)	6.3
その他の世帯	4.5

(無回答 3.5)

(6) 職業区分 (n=1,507) (%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	5.8
	家族従業者	1.7
勤め・内職	勤め (フルタイム)	40.4
	勤め (パートタイム)	16.9
	内職	0.1
主婦・主夫 (勤めについていない)	16.7	
学生	0.6	
無職	13.3	
その他	1.3	

(無回答 3.3)

(6-1) 有職者の職業内容 (n=978) (%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	0.4
	商工サービス業	5.8
	自由業	4.5
勤め・内職	経営・管理職	9.1
	専門・技術職	19.6
	事務職	21.8
	教育職	4.4
	技能・労務職	8.9
	販売・サービス職	21.5

(無回答 4.0)

